

特集

去る3月26日、第11回の沖縄振興審議会が開催され、沖縄振興計画の後期展望が取りまとめられました。この後期展望のpointについてご紹介します。詳しくは、政府の沖縄政策のウェブサイトをご覧ください。

URL http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/32_index.html

の分野ごとに、前期における実績を分析した上で、後期に向けた課題を挙げています。ここでは、課題とされた主なものを紹介します。

到來、沖縄ブームなど、沖縄を巡る社会経済情勢は変化しており、計画の後期5年に向けて取り組むべき新たな課題も生まれてきています。後期展望は、そのような状況を踏まえ、沖縄振興審議会とその下に設置された総合部会、専門委員会において、計画期間前半の総括をしていただくとともに、計画期間後半に向けた施策展開の方向性などについて調査審議をいただき、取りまとめられたものです。

沖縄振興計画前期における実績と課題

1 沖縄振興計画の後期展望とは

沖縄振興のマスター・プランである沖縄振興計画は、平成14年度から23年度までの10ヶ年の計画となつており、ちょうど折り返し点を迎えたところです。この間、景気の回復、グローバリゼーション、高齢化の進行と人口減少社会の到来、沖縄ブームなど、沖縄を巡る社会経済情勢は変化してきており、計画の後期5年に向けて取り組むべき新たな課題も生まれてきています。後期展望は、そのような状況を踏まえ、沖縄振興審議会とその下に設置された総合部会、専門委員会において、計画期間前半の総括をしていただくとともに、計画期間後半に向けた施策展開の方針性などについて調査審議をいただき、取りまとめられたものです。

沖縄振興計画の 後期展望とは

【観光】
通年・滞在型の質の高い
観光の実現

【農林水産】

【農林水産】 課題です。

沖縄科学技術大学院大学
(仮称)開学に向けた準備
世界最高水準の自然科学系の
大学院大学として構想されてい

沖縄科学技術大学院大学
(仮称)開学に向けた準備
世界最高水準の自然科学系の

「おきなわブランド」の確立
流通「スト」面で不利な沖縄の
農林水産物について、施設整備や
「スト削減とともに、高付加価値
化が不可欠であり、「おきなわブ
ランド」の確立を引き続き目指す
ことが課題です。

る沖縄科学技術大学院大学(仮称)の開学に向けてキャンパス整備や教育研究の実績を十分に重ねてゆくなど、世界的な評価を確立するための取組を着実に進めていく必要があります。

【新規事業】 中绳の持株

自然環境保全、廃棄物発生抑制・再使用・再生利用の推進

沖縄の特性を生かす
新規産業の創出、企業誘致
健康食品産業やかりゆしエコア、
泡盛など、沖縄の地域特性や優
位性を生かした新規産業の創出、
地域産業の活性化が進んでおり、
引き続き、産業の創出、企業誘致
に取り組む必要があります。

沖縄の自然環境はかけがえのない資源であり、観光などの振興に活用するとともに、保全・再生を積極的に進めていくことが求められています。また、廃棄物については、3R(発生抑制・再使用・再生利用)を一層進めていくこと

【雇用】

九、必要力

雇用創出とミスマッチの解消
高失業率の改善に向けて、新規企業の立ち上げも重要な役割

【健康福祉】

規企業の立地と地場産業の振興による雇用創出に取り組むとと

地等における医療の確保
沖縄においても少子・高齢化は

者との間も二つ二つあります。もとに、アーティストの解消のため、若者の職業意識の変革と向上、職

急速に進行しており、子育て支援や高齢者に配慮した施策など

【科学技術】
業能力の開発と向上に努める必
要があります。

が必要であるとともに、深刻な問題である離島・べき地における医療の確保のための取組が求められています。



沖縄振興計画の

沖縄振興計画後期展望概要

後期展望 の 性格

沖縄振興計画が計画期間の後半を迎えるに当たり、
計画のフレーム及び計画に盛り込まれている諸施策、諸事業の状況について把握
計画の基本理念、目標の達成のための計画期間後半の施策展開の方向性等を提示

内容

経済社会情勢

景気回復
グローバリゼーション
高齢化、人口減少社会
沖縄ブーム 等

分野別の課題

自立型経済の構築に向けた産業の振興

- ・観光：通年・滞在型の質の高い観光の実現
キャリング・キャパシティ（環境収容能力）への配慮
- ・情報通信：民間主導・価値創出型の情報通信産業の振興
- ・農林水産：高付加価値化による「おきなわブランド」の確立
- ・新規事業：沖縄の特性を生かした新規産業の創出、企業誘致

雇用：雇用創出とミスマッチの解消

科学技術：沖縄科学技術大学院大学（仮称）開学に向けた準備

環境共生：自然環境保全、廃棄物発生抑制・再使用・再生利用の推進

健康福祉：医療施設の整備、離島・へき地等における医療の確保

人材、文化：高度な人材の育成、文化の保護・産業振興等への活用

基盤整備：那覇空港の整備等、目的志向型の総合的・戦略的な取組による基盤整備

離島、過疎：離島・過疎地域における生活基盤、医療体制整備と活性化・雇用創出

跡地利用：長期的展望に立った駐留軍用地跡地利用の促進 等



沖縄振興計画後期に向けた展望

(1) 基本的考え方

- ・民間主導による自立的・持続的発展をさらに推し進めていくための迅速かつ一層戦略的な取組
- ・人口増加県であることの強み、将来に向けた成長力の高さ
- ・沖縄ブーム持続の間に安定的・持続的優位性を構築、沖縄ブランド確立
- ・他県との競争、県内各地域間での競争の必要性、そのための意識改革
- ・安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現、地域の特色を踏まえた均衡ある発展

(2) 具体的な方向性

- ・より一層の「選択と集中」
沖縄の優位性を生かせる観光、健康関連、環境関連産業分野
沖縄の不利性の影響の少ない情報通信、金融分野
目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備
- ・保健医療体制の整備、高齢者や障害者のニーズに対応した取組
- ・「量」から「質」へ、単純な水準の向上（アウトプット）から自立型経済構築等への寄与（アウトカム）を踏まえた施策へ
- ・「イノベーション25」も踏まえた取組
- ・沖縄の将来を担う人材の育成、優秀な人材の確保、若者を対象としたキャリア教育、職業教育の強化
- ・民間企業やNPOなど、多様な担い手との協働
- ・自然環境や景観に配慮し、沖縄らしさを活かした県づくり



【人材・文化】

高度な人材の育成、文化の保護・産業振興等への活用産業界をリードする高度な人材の育成・確保の取組の充実・強化が必要であるとともに、文化については、保護・活用、後継者育成に努めつつ、観光など産業振興の取組に生かしていくことが必要です。

【基盤整備】

目的志向型の総合的・戦略的な取組による基盤整備

自立型経済の構築と県民生活の安定を支える基盤づくりについては、那覇空港の整備等の陸・海・空の総合交通体系の整備、安全・安心・快適なまちづくりなど、目的志向型の総合的・戦略的な取組を一層進め、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域としての整備を推進する必要があります。

【離島・過疎地域】

離島・過疎地域における生活基盤や医療体制整備に引き続き取り組むとともに、離島・過疎地域における交通・生活基盤や医療体制整備と活性化・雇用創出均衡ある県土の発展を図るため、離島・過疎地域における交通・生活基盤や医療体制整備に引き続き取り組むとともに、離島・

各地域の持つ魅力を活かすことによって活性化、雇用の場の創出を図っていく必要があります。

【跡地利用】

長期的展望に立った駐留軍用地跡地利用の促進駐留軍用地の跡地利用に当たっては、長期的展望に立った方向性を定めるとともに、多様な事業手法の検討と活用、特性に応じた開発方式の検討などを行っていくことが必要です。

3 沖縄振興計画後期に向けた展望

(1) 基本的考え方

- ・迅速かつ一層戦略的な取組
- ・沖縄の振興は、好調な観光や情報通信産業をはじめ、着実に推進が図られてきていますが、低い1人当たり県民所得や高失業率に見られるように、なお残された課題も多く、計画の残期間で民間主導による自立的かつ持続的な発展をさらに推し進めいくためには、迅速かつ戦略的な取組が必要です。

の創造と健康福祉社会の実現産業の振興だけでなく、豊かな地域社会を形成することも重要な課題です。少子・高齢化の進行を踏まえ、安らぎと潤いの

・沖縄の将来に向けた成長力の高さあり、特に若者が多いことは潜在的な沖縄の強みといえます。

また、経済指標を見ても、地域の活力や将来に向けた成長力を回る伸び率を示しています。

・沖縄ブランドの確立

近年の沖縄ブームは、沖縄の発展にとって大きな「チャンス」ですが、それに安住してはなりません。ブームが持続している間に、沖縄の特性を生かし、安定的・持続的な優位性を築き、沖縄ブランドを確立することが求められています。

・競争の必要性、そのための意識改革

民間主導による自立型経済の構築のためには、他県との競争、県内各地域間で競争し、沖縄の特性を生かすための取組を活性化させていくことが不可欠です。そのためには、真の自立に向け、より積極的に競争していくという意識改革が必要です。

(2) 具体的な方向性

・より一層の「選択と集中」財政状況が厳しさを増す中で、より一層の「選択と集中」の考え方の下、沖縄の持つ特性を生かせる分野に注力すべきです。具体的には、以下の分野に一層注力すべきとしています。

・観光産業、健康関連産業、環境関連産業など、沖縄の優位性を生かせる分野

観光産業、健康関連産業、環境関連産業など、沖縄の優位性を生かせる分野

情報通信や金融など、沖縄の持つ不利性の影響が少ないと考えられる分野

・沖縄の持続的発展に寄与する目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備を一層進め、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域としての整備を推進すべきとしています。

・保健医療体制の整備、高齢者や障害者のニーズに対応した取組

・少子・高齢化の進行を踏まえ、医師確保をはじめとする保健医療体制の整備や、バリアフリー化の推進等、高齢者や障害者の二

一ズに対応した取組を進める必要があります。

沖縄振興計画の後期展望について

やNPOなどの果たす役割は

・多様な担い手との協働

特に産業振興や環境といつた分野においては、民間企業強化していく必要があります。



[沖縄振興審議会委員名簿]

沖縄県知事	仲井眞 弘多
沖縄県議会議長	仲 里 利 信
沖縄県の市町村長を代表する者（2名）	
那覇市長（市長会会長）	翁 長 雄 志
嘉手納町長（町村会会長）	宮 城 篤 実
沖縄県の市町村議会の議長を代表する者（2名）	
那覇市議会議長（市議会議長会会長）	久 高 将 光
八重瀬町議会議長（町村議会議長会会長）	神 谷 信 吉
学識経験のある者（14名以内）	
沖縄県農業協同組合代表理事理事長	* 赤 嶺 勇
琉球大学理事・副学長	嘉 数 啓
株式会社日本航空常任顧問	兼 子 勲
東京大学先端科学技術研究センター客員教授	黒 川 清
（財）計量計画研究所理事長	* 黒 川 洸
お茶の水女子大学教授	篠 塚 英 子
早稲田大学総長	白 井 克 彦
協和発酵工業株式会社技術顧問	手 柴 貞 夫
（財）おきなわ女性財団前常務理事	友 利 敏 子
沖縄県商工会議所連合会会長	* 儀 間 紀 善
（株）ティオーエムファクトリー取締役	野 中 ともよ
浦添市てだこホール館長	比 嘉 悅 子
琉球大学助教授	* 藤 田 陽 子

注) 1 印は会長、印は総合部会長、*印は部会委員
2 本名簿は後期展望とりまとめ時のものです。

・「量」から「質」へ、アウトプットからアウトカムを踏まえた施策へ
施策・事業の実施に当たっては、単純な水準の向上だけを目指すのではなく、いかに自立型経済の構築や県民生活の向上、持続的発展に寄与するかを踏まえるべきです。さらに、実施した施策・事業について、政策評価とそれに基づく不断の見直しを行うべきです。

・「イノベーション25」も踏まえた取組

政府においては、成長に貢献するイノベーションの創造のための長期的戦略指針（イノベーション25）を策定中であり、これを踏まえた取組が必要です。

・人材の育成

振興の基本となるのは人材であり、官民が一体となつて人材の育成、確保に努めるべきです。特に若者を対象としたキャリア教育、職業教育を強化していく必要があります。

4 後期展望を踏まえた
国の取組

沖縄の最大の魅力である自然、ホスピタリティ、文化は、いつたん失われれば取り戻すのが極めて困難なものであり、自然環境や景観に一層配慮し、沖縄らしさを活かした県づくりを進めていくことが重要です。

大きく、こうした多様な担い手との協働の仕組みを一層活用していくことが期待されます。

・沖縄らしさを活かした県づくり

[沖縄振興審議会総合部会専門委員会名簿]

PwCアドバイザリー株式会社マネージングディレクター	大澤 真
株式会社サンエー代表取締役会長	折田 譲治
琉球大学理事・副学長	* 嘉 数 啓
有限会社沖縄長生薬草本社代表取締役	下地 清吉
沖縄県離島振興協議会会長、座間味村長	仲村 三雄
沖縄国際大学教授	野崎 四郎
株式会社ビジネスランド代表取締役	渕辺 美紀
沖縄電力株式会社理事	与儀 朝栄

（五十音順）

以上8名

注) 1 *は、総合部会からの参加
2 本名簿は後期展望とりまとめ時のものです。